

研究ノート

コロナ禍が企業業績に与えた影響

～収益性の視点からの評価～

The Impact of the Corona Disaster on Corporate Performance: An Assessment from a Profitability Perspective

古 山 徹*

Tohru FURUYAMA

<要約>

コロナショックは、世界経済に極めて大きな影響を及ぼしている。このため企業業績もその影響を受けて好ましくない状況にあると言われている。メディアの報道を見ると、売上高や利益の減少幅が歴史的に見て非常に大きなものと述べられている。しかしながら、売上高や利益の減少は企業業績の要素の一部ではあるが、それだけから企業業績を評価することはできない。本稿では、売上高や利益を要素として含んでおり、これらの上位概念ともいえる収益性の視点から企業業績を見てみた。2020年9月初旬に発表された法人企業統計の四半期データを使って収益性指標を算出し、それを使って最新時点の収益性指標の落ち込みが過去の状況と比較してどのような状況にあるのかについて確認を行った。その結果、2020年度第1四半期時点における収益性指標の落ち込みは、過去最大のものとは言えないことが確認された。したがって、企業業績の落ち込みもまた過去最大のものとは言えない可能性がある。

<キーワード>

コロナ禍、企業業績、ROE、ROA、EOL

1 はじめに

コロナショック（COVID-19による感染拡大による経済への影響）により企業の売上高が大きく減少し、それに伴い利益も大幅に減少していることがマスコミの報道などで速報として伝えられている。しかしながら、2020年度における企業の決算データの開示はまだ先のことであり、企業業績への影響について詳細な分析を行ったものは世に出てきていない。

* 嘉悦大学経営経済学部 准教授

ここでは、現時点で入手可能な情報のみを用いてコロナショックが企業業績に与えた影響を収益性指標から見ていくことにしたい。

現時点で見ることで最新の情報は2020年度第1四半期のデータであり、2020年度第1四半期の企業の決算情報を用いて収益性指標を算出し企業業績への影響を測定することはできる。しかし、残念ながら2020年度第1四半期の企業の決算情報は四半期の情報であって年度の決算情報に代替できるものではない。本来であればコロナショックの企業業績への影響は収益性の側面と資金量の側面の両方から検討するのが望ましいと考えられるが、データの制約上ここでは、収益性の側面からの評価に限定して見ていくことにする。

コロナショックが企業業績に与えた影響と題してメディアなどから出されている情報は、売上高や利益の減少といった内容や経済指標の悪化からの連想で企業業績も悪化していると思われるといった分析を伴わないものにとどまっている。売上高や利益は企業業績を見るための指標の一部ではあるが、企業業績全体を示す指標ではないので、売上高や利益の減少だけを見て企業業績が悪化したと述べるのは正しい評価とは言えない。

さて、企業の業績指標とは何かということになるが、企業（ここでは株式会社について考える）は株主から資金を預託され、それを代理運用するための組織である。それゆえ、企業の業績を見るうえで、株主から預託された資金（資本あるいは純資産）の運用成果は非常に重要な位置づけの指標とすることができる。株主から預託された資金（資本あるいは純資産）の運用成果を測定する指標はROEであるから、ROEは企業の業績を収益性の視点から見ていくうえで極めて重要な指標であって、収益性から見た企業業績はROEを測定し、分析することによって評価可能となる。

本稿では、法人企業統計データの2020年第1四半期のデータを用いて、日本企業のROEを算出し、それを基に日本企業の収益性がどのような状態にあって、過去と比較して良いのか悪いのか、悪化したとすればそれがどの程度のものと評価するのが適当なのかといった点について検討を行う。

具体的には、四半期ベースで報告されている法人企業統計のデータを用いて現時点で確認可能な2020年度第1四半期までの日本企業の財務データを使って収益性指標を算出して、コロナショックが企業業績にどのような影響を与えているかを収益性の面から評価を行った。

ここで用いている法人企業統計データは四半期ベースで開示されているものであるため、年度データに比べていくつかのデータ上の制約がある。最も重要な点は、損益計算書のボトムライン、すなわち最終的な利益が経常利益となっていることであろう。本来ROEは最終利益である当期純利益の純資産に対する比率として示されるものであるが、ここではデータの制約から経常利益の純資産に対する比率をROEの代理変数として用いる。イメージ的には税引き前当期純利益の純資産に対する比率である税込みベースのROEに近いものである。

また、四半期ベースの法人企業統計データでは、配当金などの利益処分に関するデータが含まれていないため、コロナショックの影響を見るうえで最も重要な点と思われる資金量の

分析を行うことができない。資金量の分析にはデータがそろった時点で取り組むことにして、ここでは収益性の側面のみに注目して評価を行ってみる。

収益性の側面からのアプローチとしては、コロナショックにより収益性の諸指標がどのように変化したかを見ていくことになる。その際に注目すべきは、リーマン・ショックと比べて変化幅が大きいかどうか、歴史的に見てこれまで経験したことのないほどの大きなものなのかどうかといった点である。一般的に言われているようにコロナショックによって企業業績が過去に例がないほど悪化しているのであれば、財務指標によってその様子が観察されるはずである。逆に財務指標でこれまでにないほどの悪化が観察されないとしたら、少なくとも現時点ではコロナショックが企業業績に過去に例がないほどのダメージを与えているとの評価は適当とは言えないことになる。ただ、現時点で観測可能なのは第1四半期までの結果であって、残りの3四半期で状況がさらに悪化することも考えられなくもないが、この点については、残りの3四半期のデータがそろった時点で評価を行ってみたい。

2 評価についての考え方

2.1 企業業績を収益性の側面から評価するということ

企業業績を収益性の側面から見るために、法人企業統計のデータを使って ROE および ROE の分析指標を算出する。これらの指標の値を前年同時期の値と比較して、その差分で変化の方向と変化の度合いを認識する。

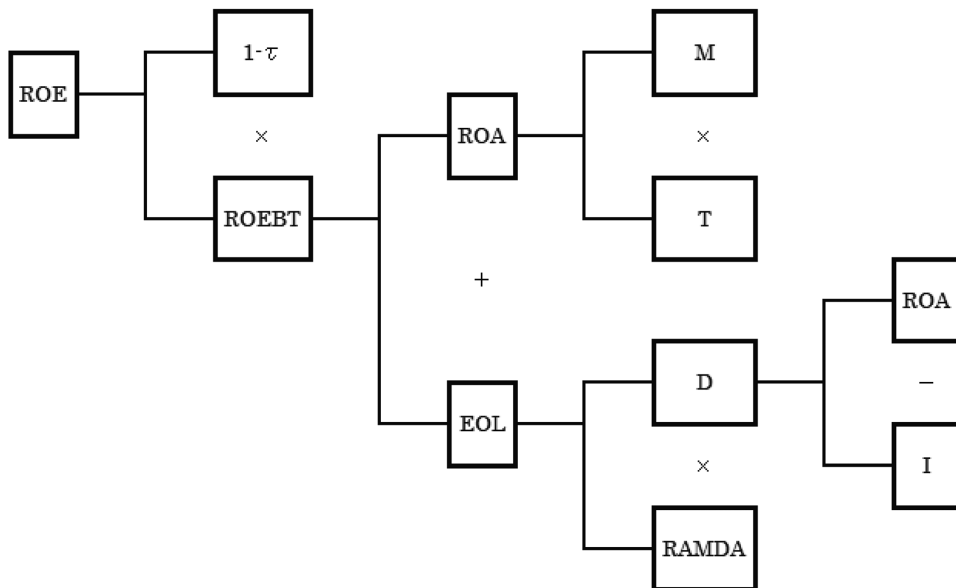
ROE については、税引き後利益を分子とするものでなければならないとの考え方もあるが、今回はデータの制約があって本来の ROE を算出することができないので、経常利益を分子とする ROE を用いる。これを、税込みベースの ROE と見なし ROEBT と呼ぶことにする。

なお、法人企業統計季報の経常利益や売上高は四半期ベースで示されているため、年度ベースの値と比べると4分の1程度の大きさを示される数値もある。そのため、これを用いて算出される ROE などの財務指標も年度ベースの値と比べると4分の1程度の大きさを示される数値もあるが、ここでは年率に換算することなくそのまま用いている。これは、コロナショックの影響をより正確に測定しようと考えたからである。

2.2 ROEの分析についての考え方

売上高や利益の減少といった情報のみで企業業績が悪化したと述べているものがあるが、これは明らかに不十分な評価である。なぜならば、売上高や利益は確かに企業業績の構成要素ではあるが、売上高や利益の増減は企業業績の状況の一部を示しているに過ぎず、それがすべてであるかのように考えて行った評価は十分なものとは言えない。ここでは、企業業績の収益性の側面について見るために、企業の目的である純資産の運用という活動の成果を評価するのに用いられる ROE を用いて評価を行っている。

ここで用いている ROE の分析体系と分析と評価についての考え方について説明する。こ



出典：森脇（2002）

図1 ROEの分析体系

ここでは、森脇（2002）に示されている次の分解式でROEを分解して評価している。ここでは、主にこの体系の中の、ROEBT、ROA、EOLの三つの指標に注目して見ていくことにする。

$$\text{ROEBT} = \text{ROA} + \text{EOL} \cdots \text{①式}$$

ただし、

ROEBT（%）：税込みベースのROE、経常利益 ÷ 純資産 × 100

ROA（%）：総資産利払前利益率、（経常利益＋金融費用） ÷ 総資産 × 100

EOL（%）：負債運用利回り、ROEBT － ROA …… ②式

なお、EOLは、②式とは別に次のように計算することもできる。

$$\text{EOL} = \text{D} \times \lambda \cdots \text{③式}$$

$$\text{D} = \text{ROA} - \text{I} \cdots \text{④式}$$

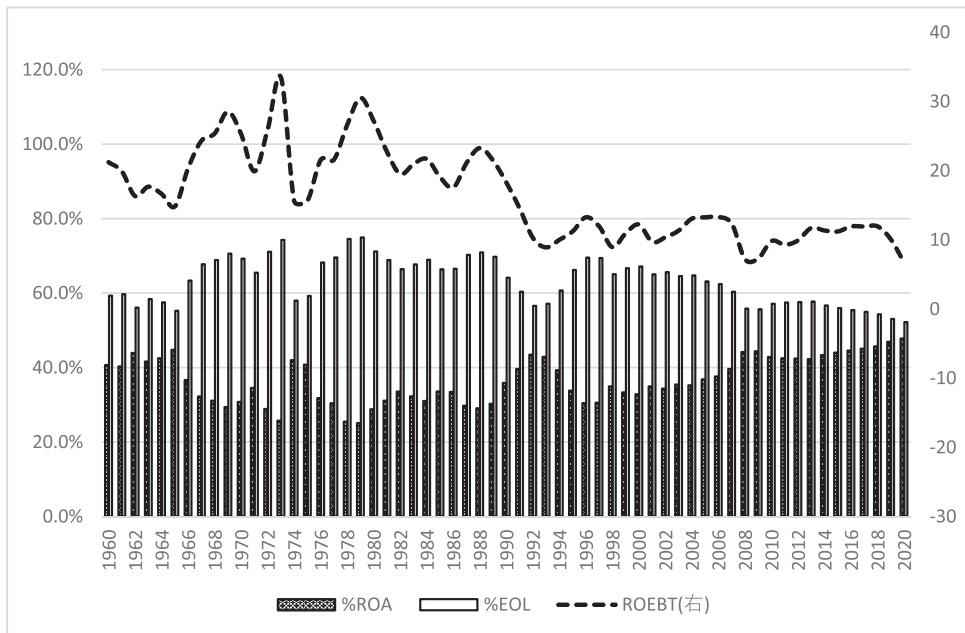
ただし、

I（%）：負債利子率、金融費用 ÷ 総負債 × 100

D（%）：負債運用利鞘

この分解式は、ROEBTを生み出す最も重要な要素がROAであることを示している。ROAは、直接的にROEBTを変動させるとともに間接的にROEBTを変動させる。直接的にROEBTを変動させる部分については説明不要だと思われるが、間接的にROEBTを変動させる部分については、馴染みがないと思われるので説明を加えておく。

企業が、ROEを生み出すために最も重視しなければならないのはROAである。ROAは



出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図2 ROA、EOLの貢献度とROEBTの推移

二つのルートで収益性（ROEBT）の実現に貢献している。一つ目のルートは、直接的な貢献であってROAの上昇は直接的にROEBTに貢献する。これが、①式の右辺第1項である。売上高や利益の増減の影響はこの部分に影響する。二つ目のルートは、ROAとIの差であるDを λ により増幅させたものによってROEBTに貢献するルートである。①式の右辺第2項のEOLと示されている部分がこれにあたる。この部分もROAを要素として含んでいるため、売上高や利益の増減の影響を受けることになる。この部分においてROAは、負債利子率（I）との相対的な関係であるDに変換され、さらにそのDは負債比率（ λ 、RAMDA）によって増幅されてROEBTに貢献している。このため、ROAに含まれる売上高や利益の増減の影響は、相対的に小さなものになる。

図2は、全産業・全規模のデータで算出したROEBTの1960年から最新時点までの推移（折れ線、右目盛）とROA、EOLのROEBTに対する貢献度（棒、左目盛）を示したものである。

この60年間のROAとEOLのROEBTに対する貢献度を見ると、EOLの貢献度が常に50%を上回っており、ROAよりもEOLの貢献度が高かったことがわかる。ちなみに、これらの指標のこの期間における平均値は、表1に示したとおりである。この60年間においては、おおよそEOLの貢献度が6割強、ROAの貢献度が4割弱といった割合であったことがわかる。また、ROEBTが比較的に高い時期にはEOLの貢献度が高かったこともわかるが、この点については別の場所で議論することにした。

表 1 ROEBT、ROA、EOL、ROA の貢献度、EOL の貢献度の平均値

指標名	平均値
ROA	5.739
EOL	10.680
ROEBT	16.419
%ROA	36.7%
%EOL	63.3%

出典：法人企業統計のデータより筆者作成

3 データと評価

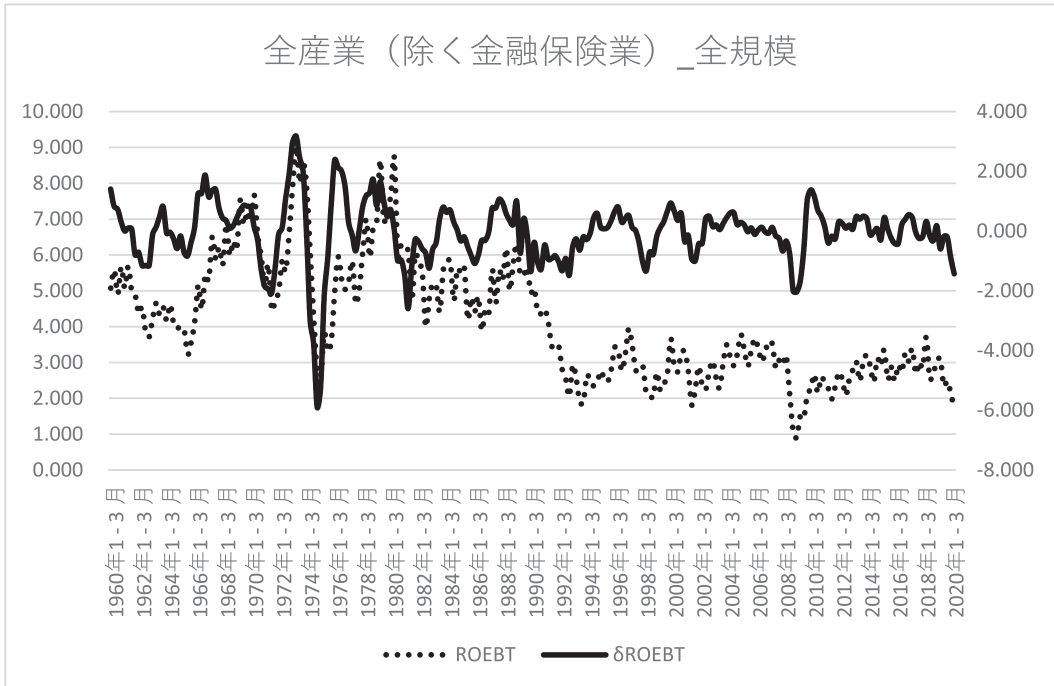
3.1 使用したデータ

計算に用いたデータは、法人企業統計調査の「四半期別調査」である。2020 年第 1 四半期のデータが 9 月初旬に公表されたので、このデータを最新データとして用いている。データ項目は 235 項目について、業種は 62 業種、資本金区分は 9 区分について、1954 年 4-6 月から足元まで調査が行われている。四半期別調査は、資本金、出資金又は基金 1,000 万円以上の営利法人等を調査対象として四半期ごとに仮決算計数値を調査しており、全ての営利法人等を調査対象としてその年度における確定決算の計数を調査する年次別調査とは調査対象およびデータの定義が若干異なっている。

3.2 評価方法

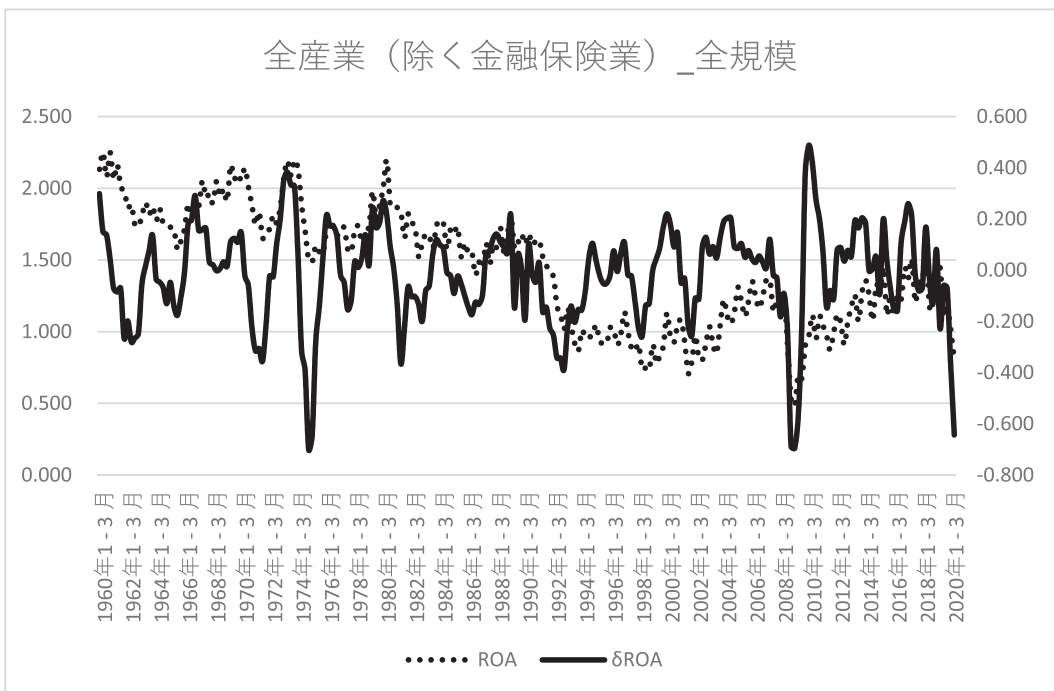
四半期ごとのデータとして示されているデータを用いて、業種としては全産業、製造業、非製造業の 3 業種、資本金区分としては全規模、10 億円以上、1 億円以上 10 億円未満、1 千万円以上 1 億円未満の 4 区分について ROEBT、ROA、EOL の 3 指標を計算した。そして、3 指標それぞれについて前年同月との差分（それぞれ δROEBT 、 δROA 、 δEOL と呼ぶ）を算出した。そのうえで、データがそろっている 1960 年 1-3 月期から足元の 2020 年 4-6 月期までのデータを使って、 δROEBT 、 δROA 、 δEOL の平均、標準偏差を算出し、実際のデータの分布と平均、標準偏差を使って求めた正規分布をプロットし、その上に 2020 年 4-6 月期の最新データを示した。同時に、確率密度関数から、2020 年 4-6 月期の最新データの生起確率を計算し、生起確率の大きさで、2020 年 4-6 月期の最新データを評価している。

図 3、図 4、図 5 は、それぞれ全産業・全規模のデータから算出した ROEBT、ROA、EOL の推移を示したものである。これらを見ると、ROEBT、ROA、EOL の値は過去 60 年間で最も低いレベルの数値になっていることがわかる。しかしながら、前年との差分で見ると、 δROA は過去 60 年間で最も低いレベルの数値になっているものの、 δROEBT 、 δEOL については、過去 60 年間で見てそれほど低いレベルの数値になっているわけではない。



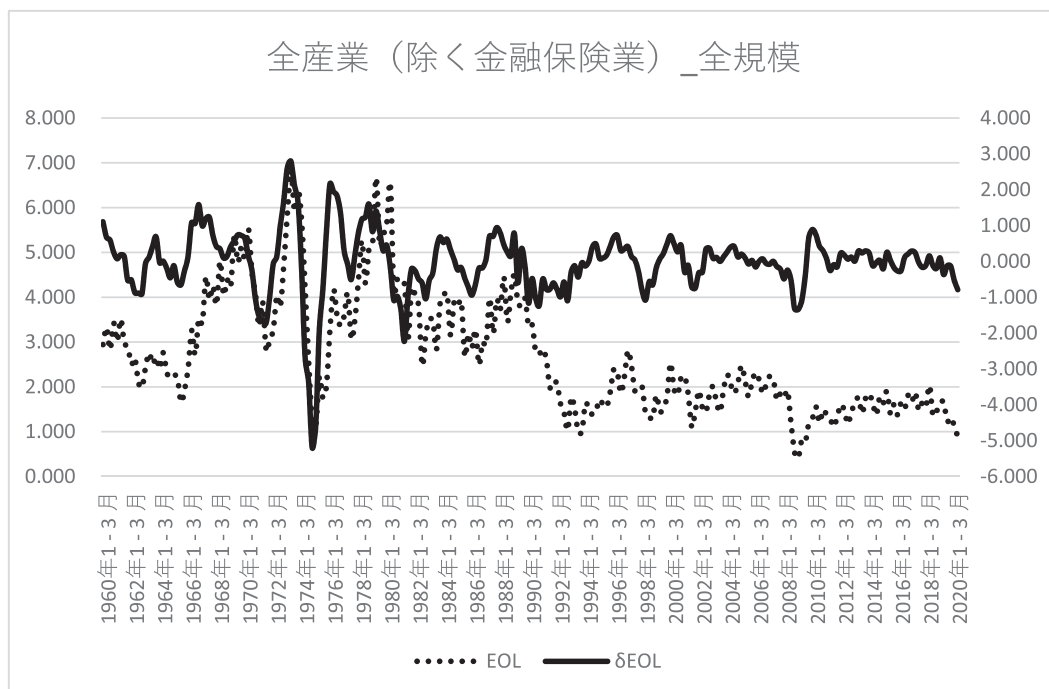
出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図3 ROEBTの推移



出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図4 ROAの推移



出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図5 EOLの推移

3.3 収益性の側面からの企業業績の評価

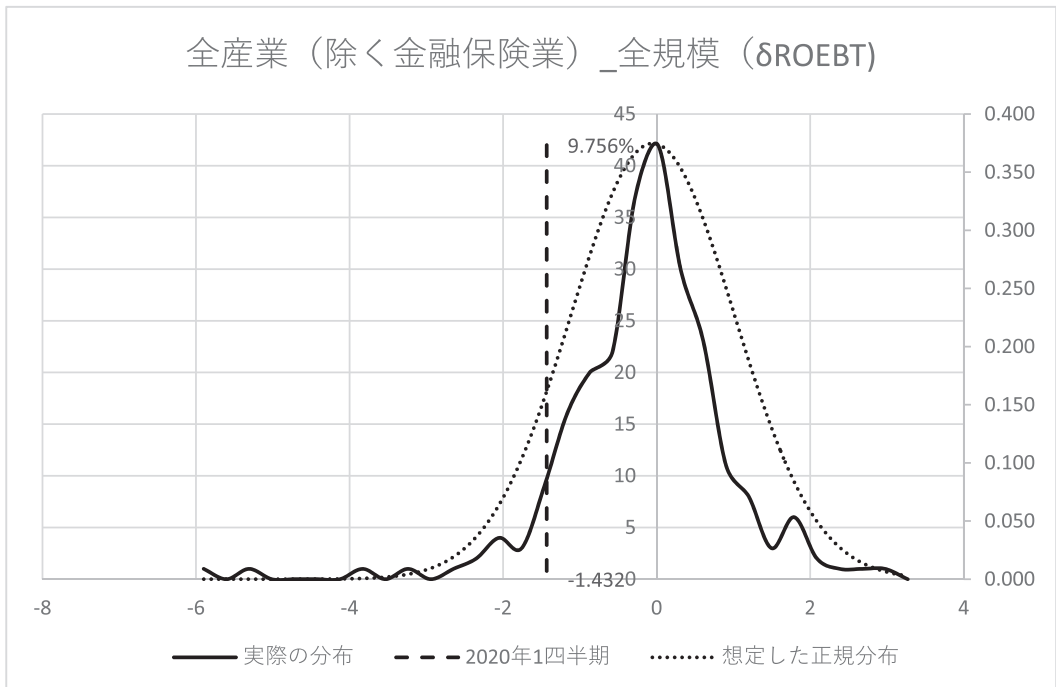
次に $\delta ROEBT$ 、 δROA 、 δEOL の過去60年間の分布に注目し、最新の値が過去60年間の分布のどこに位置するのかを見てみよう。

まず、 $\delta ROEBT$ の60年間の分布をプロットしたものが図6である。同じグラフに想定される正規分布も描いてみると、 $\delta ROEBT$ の分布はかなり正規分布に近いものであることがわかる。最新時点の2020年第1四半期の値は-1.430であって、生起確率は9.8%ということになる。これを見る限りにおいて、2020年第1四半期の $\delta ROEBT$ の値は、小さいほうの値であるが、極めて小さいと言える大きさではない。

次に δROA の60年間の分布の状況（図7）を見てみよう。 δROA の分布もまたかなり正規分布に近いものであることがわかる。最新時点の2020年第1四半期の値は-0.643であって、生起確率は0.1%ということになる。これを見る限りにおいて、2020年第1四半期の δROA の値は、極めて小さいと言えることができる。

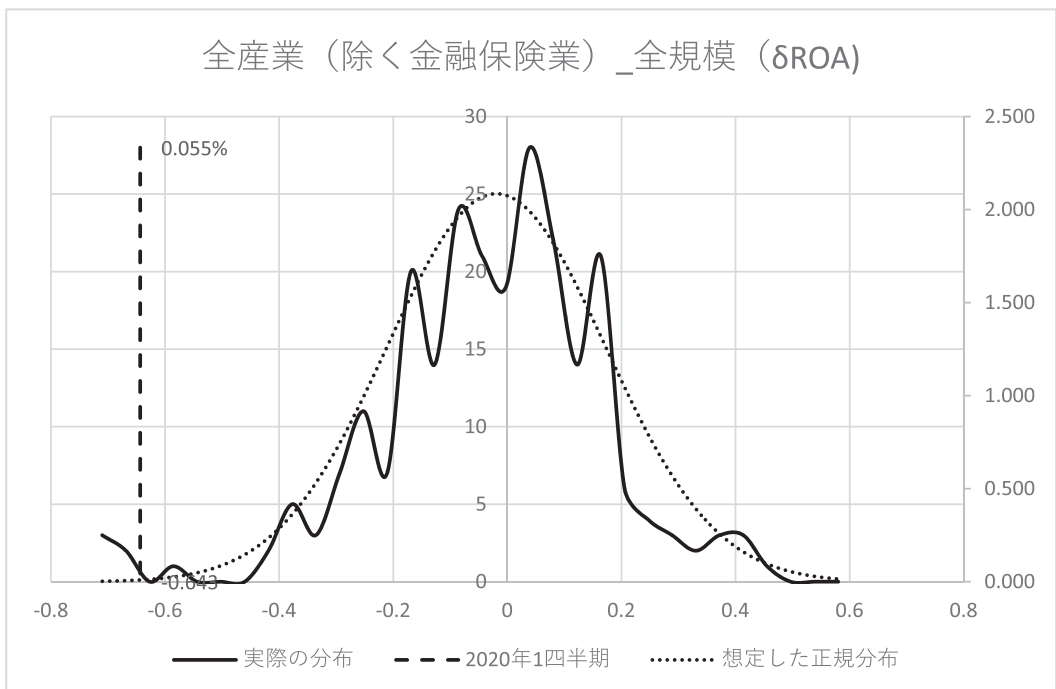
さらに δEOL の60年間の分布の状況（図8）を見てみよう。 δEOL の分布もまたかなり正規分布に近いものであることがわかる。最新時点の2020年第1四半期の値は-0.788であって、生起確率は20.2%ということになる。これを見る限りにおいて、2020年第1四半期の δEOL の値は、小さいほうの値であるが、それほど小さいと言える大きさではない。

以上のことから、全産業・全規模のデータから算出した収益性指標でみると、ROAの落



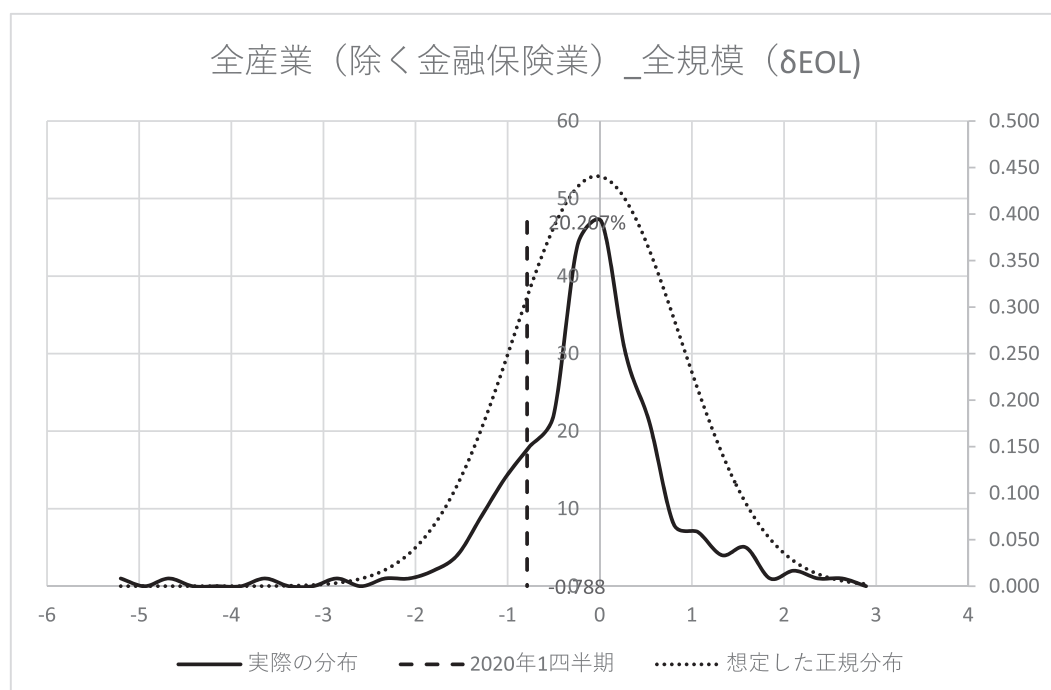
出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図6 $\delta ROEBT$ の分布



出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図7 δROA の分布



出典：法人企業統計のデータより筆者作成

図8 δEOL の分布

ち込みは過去 60 年間で最も大きなレベルであるものの、ROEBT と EOL の落ち込み幅は大きいほうではあるが、極めて大きいと言えるレベルではないことがわかる。以下、この観点で業種では全産業、製造業、非製造業の 3 分類、企業規模では全規模、資本金 10 億円以上の企業、1 億円以上 10 億円未満の企業、1 千万円以上 1 億円未満の企業の 4 分類の計 12 分類について評価を行った。

全産業の全規模と資本金で分けた三つの規模（10 億以上、1 億円から 10 億円、1 千万円から 1 億円）の四つの区分について見ると、いずれの区分も ROA の落ち込みは 60 年間で最も大きなものであるが、ROEBT と EOL の落ち込み幅は 60 年間で見て非常に大きいとは言えないことがわかる。とくに規模が小さいほど ROEBT と EOL の落ち込み幅は小さいものであることがわかる。

製造業についても同様に四つの区分で見ると、ROA の落ち込み幅は 60 年間の中で比較的大きなものと言えそうだが、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の区分以外は、極めて大きいとは言えないものであることがわかる。ROEBT と EOL の落ち込み幅については四つの区分とも 60 年間で見て大きいと言えるほどではないことがわかる。また、製造業については全産業で見られたような規模による差は見られない。

非製造業についても同様に四つの区分で見ると、全産業と同様四つの区分でいずれも ROA の落ち込み幅が 60 年間で最も大きなものであることがわかる。しかし、一方で ROEBT と

表 2 全産業の収益性指標の変化と統計量

	直近値	生起確率	平均	標準偏差	中央値	最大	最小
全産業（除く金融保険業）_全規模							
%ROA	44.9%		11.0%	127.7%	20.9%		
%EOL	55.1%		89.0%	127.7%	79.1%		
δROEBT	-1.432	9.756%	-0.053	1.064	0.036	3.178	-5.896
δROA	-0.643	0.055%	-0.019	0.191	-0.004	0.488	-0.700
δEOL	-0.788	20.207%	-0.033	0.905	0.018	2.795	-5.195
全産業（除く金融保険業）_10 億円以上							
%ROA	48.0%		23.5%	112.8%	26.6%		
%EOL	52.0%		76.5%	112.8%	73.4%		
δROEBT	-1.112	11.593%	-0.043	0.894	0.067	2.926	-3.919
δROA	-0.533	0.840%	-0.019	0.215	0.003	0.598	-1.009
δEOL	-0.579	21.879%	-0.023	0.715	0.037	2.595	-3.432
全産業（除く金融保険業）_1 億円以上 - 10 億円未満							
%ROA	41.5%		25.6%	183.6%	15.7%		
%EOL	58.5%		74.4%	183.6%	84.3%		
δROEBT	-1.685	12.774%	-0.051	1.437	0.012	3.871	-8.707
δROA	-0.699	0.035%	-0.015	0.202	0.007	0.664	-0.883
δEOL	-0.986	22.747%	-0.036	1.271	0.015	3.557	-7.824
全産業（除く金融保険業）_1 千万円以上 - 1 億円未満							
%ROA	43.0%		-56.1%	938.8%	14.4%		
%EOL	57.0%		156.1%	938.8%	85.6%		
δROEBT	-1.999	12.419%	-0.100	1.645	-0.043	6.064	-9.159
δROA	-0.860	0.012%	-0.023	0.229	-0.012	0.735	-1.169
δEOL	-1.139	23.129%	-0.077	1.445	-0.045	5.329	-7.990

出典：法人企業統計のデータより筆者作成

表 3 製造業の収益性指標の変化と統計量

	直近値	生起確率	平均	標準偏差	中央値	最大	最小
製造業_全規模							
%ROA	51.4%		27.9%	35.9%	29.3%		
%EOL	48.6%		72.1%	35.9%	70.7%		
δROEBT	-1.481	16.442%	-0.072	1.443	0.033	3.804	-7.568
δROA	-0.761	2.288%	-0.026	0.368	-0.008	1.603	-1.711
δEOL	-0.720	27.483%	-0.046	1.126	0.018	3.055	-6.310
製造業_10 億円以上							
%ROA	55.9%		34.2%	36.0%	32.1%		
%EOL	44.1%		65.8%	36.0%	67.9%		
δROEBT	-1.201	19.353%	-0.066	1.312	-0.041	4.085	-4.855
δROA	-0.672	5.090%	-0.026	0.395	-0.018	1.655	-1.767
δEOL	-0.529	30.857%	-0.040	0.977	-0.028	3.503	-4.060
製造業_1 億円以上 - 10 億円未満							
%ROA	48.6%		30.9%	87.8%	24.1%		
%EOL	51.4%		69.1%	87.8%	75.9%		
δROEBT	-1.363	24.838%	-0.068	1.906	-0.037	5.499	-11.829
δROA	-0.663	4.720%	-0.022	0.383	0.003	1.744	-1.768
δEOL	-0.700	33.853%	-0.046	1.572	-0.027	4.809	-10.061
製造業_1 千万円以上 - 1 億円未満							
%ROA	43.5%		19.2%	114.3%	21.9%		
%EOL	56.5%		80.8%	114.3%	78.1%		
δROEBT	-2.657	11.225%	-0.110	2.097	-0.077	6.818	-12.970
δROA	-1.157	0.317%	-0.030	0.413	-0.026	1.394	-2.187
δEOL	-1.500	20.459%	-0.080	1.721	-0.045	5.803	-10.783

出典：法人企業統計のデータより筆者作成

表 4 非製造業の収益性指標の変化と統計量

	直近値	生起確率	平均	標準偏差	中央値	最大	最小
非製造業_全規模							
%ROA	42.3%		9.9%	508.8%	14.8%		
%EOL	57.7%		90.1%	508.8%	85.2%		
δ ROEBT	-1.409	5.722%	-0.027	0.875	-0.007	2.696	-4.696
δ ROA	-0.596	0.000%	-0.012	0.128	0.000	0.252	-0.596
δ EOL	-0.813	15.358%	-0.015	0.781	0.003	2.452	-4.300
非製造業_10 億円以上							
%ROA	43.4%		-26.5%	711.5%	19.2%		
%EOL	56.6%		126.5%	711.5%	80.8%		
δ ROEBT	-1.060	9.360%	-0.009	0.797	0.012	3.233	-3.765
δ ROA	-0.460	0.152%	-0.010	0.152	-0.019	0.584	-0.570
δ EOL	-0.600	18.541%	0.001	0.672	0.014	2.649	-3.427
非製造業_1 億円以上 - 10 億円未満							
%ROA	39.3%		12.0%	135.5%	12.5%		
%EOL	60.7%		88.0%	135.5%	87.5%		
δ ROEBT	-1.811	6.930%	-0.032	1.201	0.046	3.687	-6.202
δ ROA	-0.712	0.000%	-0.008	0.139	0.005	0.385	-0.712
δ EOL	-1.099	16.521%	-0.024	1.105	0.013	3.539	-5.758
非製造業_1 千万円以上 - 1 億円未満							
%ROA	42.9%		11.5%	74.5%	11.9%		
%EOL	57.1%		88.5%	74.5%	88.1%		
δ ROEBT	-1.830	14.475%	-0.093	1.639	-0.054	5.502	-7.267
δ ROA	-0.786	0.006%	-0.018	0.201	-0.004	0.601	-0.786
δ EOL	-1.044	25.573%	-0.076	1.475	-0.045	4.901	-6.593

出典：法人企業統計のデータより筆者作成

EOL の落ち込み幅は 60 年間で見て非常に大きいとは言えないことがわかる。規模が小さいほど ROEBT と EOL の落ち込み幅が小さいものである点も全産業で見たのと同様の傾向である。

3.4 小括

三つの産業分類と四つの規模分類の計 12 分類について δ ROEBT、 δ ROA、 δ EOL の過去 60 年間の分布における最新値の位置について見てみた。いずれの分類においても見られた傾向としては、ROA の最新の値が非常に低い値もしくはかなり低い値となっていた。しかし、ROEBT と EOL の最新値は、非常に低い値とは言えない位置にあった。最新時点における ROA の落ち込みは歴史的に見て非常に大きなものであると言えるものの、同じく最新時点における ROEBT と EOL の落ち込みは歴史的に見て大きな部類ではあるが、非常に大きいとは言えないことが分かった。

規模分類による違いはあまり見られなかったが、業種分類については製造業と非製造業において少し差が見られた。違いが見られた部分は、ROA においてである。すなわち、製造業では最新時点における ROA の落ち込みが過去 60 年間に於いてかなり大きなものではあるが最大級のものとは言えない状況にあったが、非製造業と全産業では ROA の落ち込みは過

去 60 年間に於いて最大級のものとなっていた。全産業の値は非製造業の影響を強く受けた結果だと考えられる。

4 おわりに

以上、過去 60 年間に於ける ROEBT、ROA、EOL の変化の状況によって、一般的に言われている最新時点に於ける企業業績の落ち込みが歴史的に見て最大級のものと言えるものであるかどうかについて収益性の観点から検討を行った。その結果、少なくとも 2020 年度第 1 四半期までのデータを使って見る限りにおいて、最新時点に於ける収益性の低下は歴史的に見て最大級のものとは言えないという結論を得た。

これは、ROEBT（あるいは ROE）によって測定される収益性が ROA と EOL の二つの要素によって生み出されているためである。ROA は、売上高や利益といった表面的な数値の影響を強く受けている。もう一方の EOL は、そのような ROA に金利とレバレッジ効果といった要素が加わったものであるため、売上高や利益といった表面的な数値の影響を ROA ほどは強く受けない。そして、ROEBT は、ROA と EOL の二つの要素によって生み出されており、中でも EOL の影響をやや強めに受ける。こういったことから売上高や利益といった表面的な数値の状況と収益性は必ずしも連動して動くわけでない。このことが、本稿に於ける評価につながったものと考えられる。

売上高や利益の増減は情報を早く入手することが可能なためにこの部分が注目され、それを根拠として企業業績についての評価が行われることが多いが、何度も述べているように売上高や利益は企業業績の一部を構成する要素ではあるが、企業業績を示すものではない。それゆえに、売上高や利益の増減によって企業業績を評価するのは不十分と言わざるを得ない。

しかしながら、2020 年度第 2 四半期以降もコロナショックの影響は続いており、2020 年度の最終的な企業業績の落ち込みが、歴史的に見て最大になる可能性はある。ただ、少なくとも 2020 年度第 1 四半期の時点に於ける収益性の財務指標の数値を見る限り、収益性から見た企業業績の落ち込みは過去最大のものではないのである。

参考文献

- [1] 古山徹 (2019a) 「ROE 及び分析指標の業種間比較可能性についての研究」 嘉悦大学研究論集、62(1)、pp. 39-49、2019 年 10 月
- [2] 古山徹 (2019b) 「ROE およびその分析指標の業種間における比較可能性について」、日本財務管理学会第 48 回春季全国大会報告、2019 年 6 月
- [3] 森脇彬 (2002) 『企業の安定経営のための財務諸表の役立て方』、税務研究会出版局、2002 年 9 月
- [4] 「4～6 月期の全産業売上高や経常利益の減少が加速 (久保田博幸) - 個人 - Yahoo! ニュース」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://news.yahoo.co.jp/byline/kubotahiroyuki/20200907-00197073/>
- [5] 『リーマン・ショック後の企業業績』調査：東京商工リサーチ、参照 2020 年 9 月 27 日、https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20161215_01.html
- [6] 「企業の利益、リーマン級の減少 1～3 月の法人企業統計：朝日新聞デジタル」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.asahi.com/articles/photo/AS20200601000856.html>
- [7] 「企業業績に大打撃 新型コロナで赤字相次ぐ―先行きも不透明・4～6 月期：時事ドットコム」、

参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.jiji.com/jc/article?k=2020080701220&g=cyr>

- [8] 「上場企業の純利益 57% 減 4～6 月、製造業は 85% 減：日本経済新聞」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO62705180X10C20A8DTA000/>
- [9] 「上場企業『新型コロナウイルス影響』調査：東京商工リサーチ」、参照 2020 年 9 月 27 日、https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20200729_01.html
- [10] 「新型コロナウイルスの影響による上場企業の業績修正動向調査（2020 年 6 月 17 日時点）」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p200610.html>
- [11] 「新型コロナ：全産業売上高 7.5% 減、1～3 月期 震災以来の落ち込み：日本経済新聞」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO61932590X20C20A7MM0000/>
- [12] 「新型コロナ：全産業売上高 17.7% 減 4～6 月、11 年ぶりの落ち込み：日本経済新聞」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO63277290R00C20A9MM0000/>
- [13] 「東証 1 部 上場企業の決算発表が本格化 新型コロナで大幅減益 | 新型コロナ 経済影響 | NHK ニュース」、参照 2020 年 9 月 27 日 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200730/k10012541151000.html>

(2020 年 9 月 27 日受付、2020 年 11 月 22 日再受付)